

〈NGO・外務省定期協議会 議題／質問状記入シート〉

1. **議題名**：市民社会スペースについて

2. **議題の背景**：

現在、世界的に市民社会の活動領域が、各国政府の政策により狭められているという危機感を抱いているNGOが先進国・途上国問わず多く存在する。

ウェブサイト「CIVICUS Monitor」によれば、ドイツを除く全てのG20参加国で市民社会の活動領域が狭められ、あるいは市民社会への暴力的な抑圧が起こっている。草の根運動から大規模な市民社会組織に至るまで、平和的かつ民主的に活動している市民社会組織とその職員が、過度な誹謗中傷や脅迫、逮捕、銀行口座の凍結、活動許可の取り消し、ウェブサイトの閉鎖、行政への登録の強制、事務所の閉鎖などに直面している。多くの市民社会活動家が失踪し、または殺人の被害者となっており、現在活動している市民社会活動家は、生命の危機に脅えざるをえない状況である。

3. **議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）**：

日本政府として、市民社会の活動スペースが制限されている状況を改善していくために、どのように国外・国内の施策を充実させていくのか、具体的取り組みについて伺いたい。

4. **外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）**：

5. **議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）**：

① 「援助効果に関するハイレベルフォーラム（HLF）の流れを受けたCSOの政策環境に対する政府の方針について：

【背景】2011年に釜山で開催された「援助効果に関するハイレベルフォーラム（HLF）」や、メキシコシティ（2014年）の効果的開発協力に関するグローバルパートナーシップ（GPEDC）、ナイロビ（2016年）のハイレベル会合（HLM）の成果文書でも、独立した開発アクターとしての市民社会と、市民社会が活動しやすい政策的・制度的環境（enabling environment）の重要性を確認しており、各国政府はNGOが活動しやすい環境を整える義務を負っています。

【質問】今後日本政府はGPEDCなど「援助効果に関するハイレベルフォーラム（HLF）」をフォローアップする国際協議の場において市民社会が活動しやすい政策的・制度的環境を整える義務をどのように果たしていこうとしているかお聞きしたい。

② **Community of Democracies (CoD)**における日本政府の方針について：

【背景】日本を含む130カ国が加盟するCommunity of Democracies (CoD)のGoverning Council に日本政府はメンバーとして名を連ね、市民社会スペースと関連の深いSDGs目

標16の補助指標づくりを行うワーキング・グループの第一回専門家会合（ニューヨーク、2月17日）開催のために資金提供をしました。また第2回オスロー会合にも外務省、JICAは参加しています。

【質問】外務省はCoDにおいて、またSDGs16の補助指標をつくるワーキング・グループにおいて今後どのような役割を担おうとしているか、またSDGs16を生かして市民社会スペースを確保しようとする国際的な市民社会の取り組みを支援する意向があるかどうかお聞きしたい。

③ ODA案件の立案や実施において市民社会スペースへのネガティブ・インパクト回避について：

【質問】ODA事業のネガティブ・インパクトとして市民社会スペースが制約を受けることがあってはならない、ということを前提に、外務省としてODA案件で事前に住民・市民社会組織とどのような対話プロセスとつくるか、また住民・市民社会組織から異議を唱える意見や行動があった場合の対処について以下質問したい。

(ア) 問題が起こる前に住民・市民社会組織の意見を聞き、事業に反映させる仕組み

(イ) 異議を申し立てる住民・市民社会組織に現地政府が介入したり圧力を加えたりすることがあった場合の対処

(ウ) 住民・市民社会組織からODA実施機関に直接異議申し立てがあった場合の対処

1. JICAガイドラインでの対処

2. JICAガイドライン適応案件でない場合の対処

④ SDGs実施指針について：

【背景】市民社会の活動空間の確保・拡充は、SDGs達成、特に目標16の達成に向けた国際協力NGOの活動を後押しするために必要不可欠な分野である。

【質問】上記「議題論点」で指摘したように、SDGs実施方針の施策からは市民社会の活動領域の拡充に関する施策が現状存在しない。HLPPFに向けた外務省との意見交換会では、今後とも市民社会との連携が重要であるとのコメントをいただいたが、今後具体的に本課題に取り組むための施策を、2019年の実施指針見直しに向けて取り入れる意向があるかどうかをお聞きしたい。

➤ 氏名：谷山博史

➤ 役職：理事長

➤ 所属団体：認定NPO法人 国際協力NGOセンター（JANIC）